

2027年 2 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年 7 月14日

上 場 会 社 名 株式会社買取王国 上場取引所 東
コ ー ド 番 号 3181 URL https://www.okoku.jp
代 表 者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 嶋本 匡能
問合せ先責任者 （役職名） 執行役員経営戦略本部長 （氏名） 山田 憲之 （TEL） 052-304-7851
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年 2 月期第 1 四半期の業績（2026年 3 月 1 日～2026年 5 月31日）

（ 1 ） 経営成績（累計） （％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年 2 月期第 1 四半期	2,441	11.2	221	37.5	227	41.8	148	40.5
2026年 2 月期第 1 四半期	2,195	28.7	161	24.4	160	16.8	105	△3.1

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年 2 月期第 1 四半期	40.61	—
2026年 2 月期第 1 四半期	28.98	—

（ 2 ） 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年 2 月期第 1 四半期	6,371	3,512	55.1	959.69
2026年 2 月期	5,957	3,400	57.1	928.88

（参考）自己資本 2027年 2 月期第 1 四半期 3,512百万円 2026年 2 月期 3,400百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年 2 月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2027年 2 月期	—	—	—	—	—
2027年 2 月期（予想）	—	0.00	—	11.00	11.00

（注） 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年 2 月期の業績予想（2026年 3 月 1 日～2027年 2 月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期（累計）	4,755	8.2	199	12.3	215	8.8	142	10.5	38.88
通期	10,012	7.3	600	18.5	610	11.8	403	12.6	110.08

（注） 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年2月期1Q	3,680,950株	2026年2月期	3,680,950株
2027年2月期1Q	20,743株	2026年2月期	19,993株
2027年2月期1Q	3,660,582株	2026年2月期1Q	3,649,398株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査 : 有（任意）
法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(収益認識関係)	6
(セグメント情報)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、物価・賃金・金利が上昇するなかで、内需を中心とした緩やかな回復が期待されるものの、米国の政策動向や地政学リスク、中国経済の停滞など不安定要素が多く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方でリユース小売業界におきましては、採用難や物流費・金利の上昇といった課題はあるものの、消費者の生活防衛意識の高まりや循環型経済（サーキュラーエコノミー）への関心の広がりを背景に市場規模は継続的に拡大しており、当社事業にとって追い風となっております。

このような外部環境の中、当社は成長戦略を確実なものとするため、以下の取組みを推進してまいりました。

商品政策におきましては、多様な調達ルートの強化による全社的な商品調達力の底上げを継続するとともに、「専門性」をさらに磨き上げ、お客様から“選ばれる店舗”づくりに全社一丸となって取り組んでまいりました。

その象徴的な施策として、販売・買取の強化及び将来の海外進出を見据えた戦略的業態である「KOV（買取王国ヴィンテージ）」の第3号店を、2026年3月20日に名古屋市中区大須へオープンいたしました。希少性の高いヴィンテージアイテムに特化した同店は、新たな顧客層の獲得に大きく寄与しております。

また、既存店舗の収益力強化の一環として、2026年4月10日に、買取王国良品買館宝塚インター店をリニューアルし、「古着買取王国」及び「工具釣具買取王国」の併設店としてオープンいたしました。専門性の高い業態を掛け合わせることで、力強いシナジー効果を創出しております。その他、直営店舗の新規出店計画も順調に進捗しております。

売上高につきましては、これらの専門特化戦略が奏功し、主要商材であるファッション・ホビー・工具が揃って伸長した結果、前年同期を大きく上回りました。

利益面につきましては、積極的な新規出店や人的資本への投資に伴う販管費の増加があったものの、高収益フォーマットの確立による売上総利益の大幅な伸びがこれを吸収し、各段階利益において前年同期を大きく上回る結果となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は2,441百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益は221百万円（同37.5%増）、経常利益は227百万円（同41.8%増）、四半期純利益は148百万円（同40.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて416百万円増加し、4,426百万円となりました。これは、現金及び預金が202百万円、商品が120百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて1百万円減少し、1,945百万円となりました。これは、投資その他の資産が3百万円増加した一方、有形固定資産が4百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ414百万円増加し、6,371百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて103百万円増加し、1,345百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が98百万円、賞与引当金が18百万円増加した一方、未払法人税等が22百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて198百万円増加し、1,513百万円となりました。これは、長期借入金が195百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ302百万円増加し、2,859百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末と比べて112百万円増加し、3,512百万円となりました。これは、利益剰余金が配当金の支払により36百万円減少した一方、四半期純利益により148百万円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間の業績に関しては、おおよそ当初の予想通りに推移しております。2026年4月14日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,413,462	1,616,280
売掛金	354,843	435,628
有価証券	50,000	50,000
商品	2,046,021	2,166,885
その他	145,852	157,492
流動資産合計	4,010,181	4,426,286
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	259,506	262,927
土地	651,832	651,832
その他（純額）	162,581	154,707
有形固定資産合計	1,073,920	1,069,466
無形固定資産	86,735	85,926
投資その他の資産		
投資有価証券	100,000	100,000
関係会社株式	27,676	27,676
差入保証金	417,101	422,088
その他	241,511	240,259
投資その他の資産合計	786,288	790,024
固定資産合計	1,946,944	1,945,417
資産合計	5,957,125	6,371,704
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,010	26,610
1年内返済予定の長期借入金	537,552	635,892
未払法人税等	101,307	79,129
賞与引当金	18,452	36,904
ポイント引当金	47,337	51,140
契約負債	27,118	29,735
その他	491,173	486,147
流動負債合計	1,241,952	1,345,561
固定負債		
長期借入金	1,109,040	1,304,658
退職給付引当金	48,900	52,800
資産除去債務	130,901	131,138
その他	25,713	24,881
固定負債合計	1,314,555	1,513,478
負債合計	2,556,508	2,859,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,892	66,892
資本剰余金	622,067	622,067
利益剰余金	2,711,804	2,823,851
自己株式	△147	△147
株主資本合計	3,400,617	3,512,664
純資産合計	3,400,617	3,512,664
負債純資産合計	5,957,125	6,371,704

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
売上高	2,195,939	2,441,942
売上原価	982,884	1,114,506
売上総利益	1,213,055	1,327,436
販売費及び一般管理費	1,051,956	1,105,919
営業利益	161,098	221,516
営業外収益		
受取利息	4,632	1,405
受取手数料	4,088	4,118
設備賃貸収入	8,349	10,442
その他	2,999	3,275
営業外収益合計	20,069	19,241
営業外費用		
支払利息	2,515	3,971
設備賃貸原価	6,412	8,002
為替差損	10,100	-
その他	1,353	836
営業外費用合計	20,382	12,810
経常利益	160,785	227,948
特別損失		
減損損失	4,103	-
特別損失合計	4,103	-
税引前四半期純利益	156,681	227,948
法人税等	50,890	79,291
四半期純利益	105,791	148,657

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

品目別販売実績

単位：千円

品目	前第1四半期累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
ファッション	888,138	936,693
工具	466,591	537,368
ホビー	360,502	400,418
ブランド	225,108	231,865
トレカ	48,086	76,058
その他	207,513	259,536
合 計	2,195,939	2,441,942

各品目の主な内容は以下のとおりです。

品目	主な内容
ファッション	一般衣料、靴、服飾雑貨品、腕時計等
工具	電動工具、エア工具、エンジン工具、油圧工具、ハンドツール等
ホビー	食玩、ジャパントイ(注)、各種フィギュア、プラモデル、ミニカー、モデルガン、楽器、スポーツ用品、釣具等
ブランド	ブランド商品(バッグ、時計を含む)、宝石、貴金属製品及び地金
トレカ	トレーディングカード等
その他	ゲームソフト、生活用品、携帯電話、家具、金券、酒、その他

(注) ジャパントイとは、日本のアニメキャラクター玩具や特撮ヒーロー玩具等、日本企画のおもちゃを総称したものであります。

(セグメント情報)

前第1四半期累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

当社は、総合リユース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)

当社は、総合リユース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
減価償却費	33,012千円	34,079千円

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年7月14日

株式会社買取王国

取締役会 御中

五十鈴監査法人

本部・津事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中出 進也

指定社員
業務執行社員

公認会計士 岡根 良征

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社買取王国の2026年3月1日から2027年2月28日までの第28期事業年度の第1四半期会計期間（2026年3月1日から2026年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（2026年3月1日から2026年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠し

て作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。